

SDGsの限界と展望

東洋大学大学院 教授 公民連携専攻長 根本祐二

SDGsの限界

地球は一つであり、個々の事象は相互に関連し影響を与え合っている。Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標、SDGs) は、世界のあらゆるテーマを体系化し、すべての国・人・団体が、自分の達成度を客観的に評価するためのツールとして世界で共有されている。

しかし、残念ながら、近年SDGsの機能に懸念が生じている。特に、新型コロナウイルス感染拡大による目標3 “Ensure healthy lives and promote well-being” (すべての人に健康と福祉を)、ロシアのウクライナ侵攻による目標16 “Promote peaceful and inclusive societies” (平和と公正をすべての人に) の低下の影響は大きい。

SDGsは、1~16までの分野ごとの目標と、それらの目標の実現を支える立場としての目標17 “Partnerships for the Goals” (パートナーシップで目標を達成しよう) によって構成されている。筆者が専門としているPublic-Private Partnership (PPP) は目標17の重要要素である。PPPを推進する立場から、SDGsの懸念の解消に貢献できないだろうか。

東洋大学では、この問題意識に基づいて、2022年11月に第17回国際PPPフォーラム「SDGsの限界と展望」を開催した。フォーラムには、海外から3人のPPPの専門家が来日した。以下、パネル・ディスカッションの一部を紹介する。メンバーは、ジアッド・ハイヤック氏 (The World Association of PPP Units & PPP Professionals共同代表・レバノン在住)、デイビッド・ドッド氏 (International Sustainable Resilience Center代表・米国在住)、ペドロ・ネヴェス氏 (UNECE People-first PPP case studiesプロジェクトリーダー・ポルトガル在住)、筆者 (根本祐二 [東洋大学])、司会はサム田淵東洋大学名誉教授である。

制度的な革新 (パネル・ディスカッションより)

【根本】

最初に質問をしたい。第1に、SDGsは普遍的であるべきものか。第2に、現に普遍的なのであるのか。第3に、「普遍的であるべきだが現在は普遍的ではない」とすれば、どのようにして普遍性を実現するべきなのか。

【ドッド】

SDGsは、それぞれの国に合った形で実施されるべきものである。価値は同じでも、実現方法は国や地域に委ねられている。

【ハイヤック】

SDGsは普遍的なロードマップである。すべての国はロードマップに基づいて国家の計画を立てるべきだが、どこに照準を当てるかは国により異なる。

【ネヴェス】

SDGsの17のゴールは普遍的な価値だが、ターゲット、インディケ이터はローカル化する。

【田淵】

ウクライナ情勢を考えると、SDGsの16番目の目標 (平和・公正・制度) は弱点である。また、他のゴールの実現を助けるべき17 (パートナーシップ) も弱い。今後は、達成度の測定基準、達成しているかどうかのレフェリーシステムを入れる必要がある。

【ネヴェス】

レフェリーは必要だ。国際連合 (国連) には現在安全保障理事会はあるが、気候変動理事会や難民理事会はない。国連が各ゴールのレフェリーとなる必要がある。

【ハイヤック】

一般論としてレフェリーは意味があるが、国連加盟国が世界政府としての権限を国連に与えるとは思えない。対立の原因はアイデンティティである。自分のアイデンティティの方が地球よりも重いと思うのか、協力しなければなら



ないと理解するのか。後者であるべきだとすると、それを進めるのは教育である。

【ドッド】

レフェリーに説明責任を与えることが重要だ。ある事柄に対して賛成か反対かの前に、理解するように説明する段階があるべきだ。現状十分ではない。

【根本】

日本を含む大多数の国にとっては、普遍的な基準があった方が良い。SDGsは、大国と小国の利害を超えて、共通の普遍的価値を人類史上はじめて統一した画期的なものである。普遍的であるなら、国によって定義や優先順位が異なることは認めるべきではない。基準やレフェリーは不可欠であるし、レフェリーが機能しない場合への備えとして「レジリエンス」も必要である。

【ペドロ】

現在、世界中に潤沢な資金があるが、その資金が問題解決に向かっていない。市場の制度的な改革 (institutional innovation)が必要である。組織がレフェリーになるのではなく、ルールがレフェリーとなる。ペナルティがあるから守るということではなく、守ることが文化にならないといけない。

【ヘイヤック】

レフェリーが誰かは、グローバルレベルでは見えていないが、重要性はある。たとえば、気候変動の警告は、長い間科学者がレフェリーとして発信してきてようやく政策決定者にたどり着いた。現代のレフェリーは社会の仕組みを改革するシリコンバレーかもしれない。また、若者は、われわれが思っているよりもSDGsを理解している。若い人が変えていってくれると期待している。

【根本】

リスクの存在を理解させること、最終的には革新を起こすことが今日の結論である。現在は、感染症、自然災害、戦争・テロ、経済混乱などの個々のリスクに個別に対応している状況である。SDGsは包括的な目標であるため、対策も包括的であるべきだ。全世界でリスクを顕在化させない仕組みとしての国連改革のほか、主体毎にリスクが発生したときに速やかに回復させるための事前対応計画を構築する、それを相互にPPPで連携させることを目標に入れるべきではないか。自然災害に対する日本の経験は世界に発信できる。

【田淵】

大学としても、国連での発信とともに、シリコンバレー型のイノベーションセンターを設置し、次のSDGsをスタートできるよう考えていきたい。

クールな若者

フォーラムで話題になったことの一つが、教育の役割および若者の意識である。東洋大学では、学祖井上円了が提唱した「物事の本質に迫って深く考えることで得られた知見を惜しみなく活動へと移し、人々のために奮闘する」という理念を具現化するために、学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章を制定している。学生・教職員、関係者一同が、教育、研究、社会・国際貢献、環境貢献、ダイバーシティ&インクルージョンの5つの面で、具体的行動を取ることを宣言したものである。

果たして、若者はSDGsをどのように捉えているのか、この問いに答えるために、筆者は国際PPPフォーラム終了後にアンケートを実施した。対象は、筆者が担当している経済学部2~4年生向け講義（科目名「公民連携論」）履修者200名で134名の有効回答を得た（回答率67%）。

まず、SDGsに対する立場を問うた。

- ・「SDGsのことには関心がない。」：7.5%
- ・「SDGsは、特定の価値観に基づいており、世界共通のゴールとは言えない。」：10.2%
- ・「SDGsは世界共通のゴールになりうるが、実現しようとするとう国家や民族間の利害が対立して実現できないと思う。」：30.6%
- ・「SDGsの達成は、国連や政府の義務であり、任せている。」：3.4%
- ・「SDGsの達成のために、自分でできることはできる限り行いたい。」：38.1%
- ・「SDGsの達成のために、自分だけでなく自分の周辺や地域の中で積極的に関わっていききたい。」：10.2%

次いで、SDGsに関する個別の問いに対する「はい・いいえ」を問うた。

- ・「世界共通の普遍的な価値を定めたゴールがあることは望ましい。」：はい83.7%
- ・「現在のSDGsは、世界共通の普遍的価値と言える。」：はい58.5%
- ・「SDGsが一種のファッションとして自治体や企業に利用されている。」：はい95.9%



- ・「SDGsを達成するために、ルールを守っているかどうかを監視するレフェリーの存在、ルールを守らせるためのペナルティやインセンティブが必要である。」：はい70.1%
- ・「SDGsを守らない国があるのだから、自分たちの国がSDGsを実行する必要はない。」：はい15.1%
- ・「SDGsを守らない人がいるのだから、自分自身がSDGsを実行する必要はない。」：はい17.0%

総じていえば、SDGsに対して肯定的であり、少なくとも自分は行動したいと考える人が半数を占めたが、利害対立から実現困難とす

る見方も3割を占めた。また、普遍性に対しては多数の賛同を得たが、同時に、「ファッション」と捉えている人も9割以上となった。若者はクールなのだ。

筆者が担当しているゼミで自由意見を募集した際にも、「SDGsは、目標が現在達成されていないからこそ必要とされる。目標実現を損ねた責任は大人の世代にある。若者に期待する前に大人として行うことがあるのではないか。」という意見を得た。その通りだと感じた。若者に対して何を見せられるのか、大人の責任が問われているのだ。